KIRIN

第176回

定時株主総会招集ご通知

開催日時　平成27年３月27日(金曜日)
午前10時(受付開始　午前９時)

開催場所　ザ・プリンス パークタワー東京
地下２階 コンベンションホール
東京都港区芝公園四丁目８番１号

株主総会に当日ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書のご返送又はインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送　　インターネット

キリンホールディングス株式会社
証券コード　2503

目 次

P.1　第176回定時株主総会招集ご通知
議決権行使についてのご案内
P.5　株主総会参考書類
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　役員賞与支給の件

添付書類
P.15　事業報告
P.35　連結計算書類
P.38　計算書類
P.41　監査報告書

証券コード 2503
平成27年３月５日

株主各位

東京都中野区中野四丁目10番２号
キリンホールディングス株式会社
代表取締役社長 三 宅 占 二

第176回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第176回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、平成27年３月26日(木曜日)午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

インターネット等による議決権の行使

４ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご利用上の注意点」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬　具

インターネットによる開示について

下記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載しておりません。

① **連結計算書類の連結注記表**
② **計算書類の個別注記表**

ＩＲ・投資家情報	http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

記

1．日　　時	**平成27年３月27日(金曜日) 午前10時(受付開始 午前９時)**
2．場　　所	東京都港区芝公園四丁目８番１号 **ザ・プリンス パークタワー東京 地下２階 コンベンションホール**
3．目的事項	● **報告事項** 1．第176期(平成26年１月１日から平成26年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2．第176期(平成26年１月１日から平成26年12月31日まで)計算書類報告の件 ● **決議事項** **第１号議案　剰余金の処分の件** **第２号議案　取締役９名選任の件** **第３号議案　監査役２名選任の件** **第４号議案　役員賞与支給の件**
4．議決権の行使について	郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。 また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以　上

- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開会間際は混雑が予想されますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。
- 株主でない代理人及び同伴の方など、議決権を有する株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の記載事項に関し、修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ホームページ「ＩＲ・投資家情報」欄(http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/)に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には、以下の３つの方法がございます。

株主総会ご出席

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

平成27年３月27日
午前10時

郵　送

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

平成27年３月26日
午後５時30分到着

インターネット

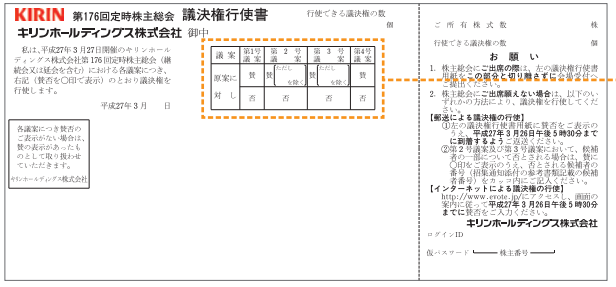
当社指定の議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

平成27年３月26日
午後５時30分まで

詳細は次ページをご覧ください

議決権行使書のご記入方法のご案内



KIRIN 第176回定時株主総会　議決権行使書
キリンホールディングス株式会社 御中

行使できる議決権の数　個

私は、平成27年３月27日開催のキリンホールディングス株式会社第176回定時株主総会（継続会又は延会を含む）における各議案につき、右記（賛否を○印で表示）のとおり議決権を行使します。

平成27年３月　日

議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案	第4号議案
原案に対し	賛	賛（ただし、△を除く）	賛（ただし、△を除く）	賛
	否	否	否	否

各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛の表示のあったものとして取り扱わせていただきます。

キリンホールディングス株式会社

ご所有株式数　株
行使できる議決権の数　個

お願い

1. 株主総会にご出席の際は、この議決権行使書用紙をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会にご出席ない場合は、以下のいずれかの方法により、議決権を行使してください。

【郵送による議決権の行使】
①左の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年３月26日午後５時30分までに到着するようご返送ください。
②第２号議案及び第３号議案において、候補者の一部について否とされる場合は賛に○印をご表示のうえ、否とされる候補者の番号（招集通知同行の参考書類記載の候補者番号）をカッコ内にご記入ください。

【インターネットによる議決権の行使】
http://www.evote.jp/にアクセスし、画面の案内に従って平成27年３月26日午後５時30分までに賛否をご入力ください。

キリンホールディングス株式会社

ログインID
仮パスワード　株主番号

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第１号・第４号議案

- ▷賛成の場合：「賛」の欄に○印を
- ▷反対の場合：「否」の欄に○印を

第２号・第３号議案

- ▷全員賛成の場合：「賛」の欄に○印を
- ▷全員反対の場合：「否」の欄に○印を
- ▷一部の候補者を反対される場合：「賛」の欄に○印をご表示のうえ、反対される候補者の番号をカッコ内にご記入ください。

※ 当日ご出席の場合は、議決権行使書のご返送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

インターネット等による議決権行使のご利用上の注意点

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、平成27年３月26日(木曜日)午後５時30分までに行使ください。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書のご返送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。(ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。)

(2) パソコン、スマートフォン又は携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、**下記ヘルプデスクにお問い合わせください。**

2 インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス等を防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

3 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォン又は携帯電話による議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

4 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

0120-173-027(通話料無料)　受付時間 9:00～21:00

機関投資家の皆様へ：議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

以　上

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えております。

剰余金の配当及びその他の剰余金の処分につきましては、当期の業績、非経常項目を除く利益水準を考慮した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたく存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき**19円**とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金**19円**を加えた年間配当金は、１株につき前期に比べ**２円増配**の**38円**となります。

当期のその他の剰余金の処分につきましては、繰越利益剰余金を財源とした自己株式消却のため、別途積立金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えたく存じます。

● 期末配当に関する事項

1　株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき　金 19円
総額 17,338,410,309円

2　剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年３月30日

● その他の剰余金の処分に関する事項

1　増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 73,000,000,000円

2　減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金　　73,000,000,000円

第２号議案　取締役９名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員(７名)が任期満了となります。

つきましては、経営体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役２名を増員し、取締役９名の選任を願いたく存じます。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1　三宅 占二（みやけ せんじ）（昭和23年１月26日生）

所有する当社株式の数
114,200株

略歴、地位及び担当

昭和45年４月	当社入社
平成９年３月	マーケティング本部 営業推進第１部長
平成10年９月	営業本部営業部長
平成12年３月	首都圏営業本部広域営業部長
平成13年10月	東海地区本部長
平成14年３月	取締役東海地区本部長
平成15年３月	執行役員東海地区本部長
平成16年３月	常務執行役員 首都圏地区本部長
平成17年９月	常務執行役員 首都圏統括本部長
平成18年３月	常務執行役員 国内酒類カンパニー社長
平成19年７月	麒麟麦酒㈱代表取締役社長
平成21年３月	当社代表取締役副社長
平成22年３月	代表取締役社長(現任)

（注）三宅占二氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号 2

磯崎 功典（いそざき よしのり）（昭和28年８月９日生）

所有する当社株式の数
19,100株

略歴、地位及び担当

昭和52年４月	当社入社
平成16年３月	サンミゲル社取締役
平成19年３月	当社経営企画部長
平成20年３月	執行役員経営企画部長
平成21年３月	常務執行役員経営企画部長
平成22年３月	常務取締役 (平成24年３月退任)
平成24年３月	麒麟麦酒㈱代表取締役社長 (平成27年１月退任)
平成25年１月	キリン㈱代表取締役社長 (現任)

新任候補者

重要な兼職の状況

キリン㈱代表取締役社長

（注）磯崎功典氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号 3

西村 慶介（にしむら けいすけ）（昭和31年12月７日生）

所有する当社株式の数
27,406株

略歴、地位及び担当

昭和55年４月	当社入社
平成19年３月	麒麟(中国)投資社 董事長総経理
平成21年３月	サンミゲル社取締役
平成21年４月	サンミゲルビール社 取締役副社長
平成23年10月	同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部長
平成24年３月	当社取締役 華潤麒麟飲料社取締役(現任)
平成26年３月	当社常務取締役(現任)

担 当

グループ人事総務戦略、グループ調達戦略、
グループ法務統括

重要な兼職の状況

サンミゲルビール社取締役、華潤麒麟飲料社取締役

（注）西村慶介氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号 4 **伊藤 彰浩**（いとう あきひろ）（昭和35年12月19日生）

所有する当社株式の数 5,600株

略歴、地位及び担当

昭和58年 4 月	当社入社
平成19年 7 月	キリンファーマ㈱企画部長
平成20年10月	協和発酵キリン㈱ グループ企画部長
平成21年 4 月	同社戦略企画部長
平成22年 3 月	キリンビジネスエキスパート㈱ 経理部長
平成25年 1 月	当社執行役員グループ 財務担当ディレクター
平成26年 3 月	取締役(現任) キリン㈱取締役(現任) ライオン社取締役(現任)

担 当

グループ財務戦略、グループ広報・ＩＲ戦略

重要な兼職の状況

キリン㈱取締役、ライオン社取締役

（注）伊藤彰浩氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号 5 **野中 淳一**（のなか じゅんいち）（昭和29年10月13日生）

所有する当社株式の数 4,800株

略歴、地位及び担当

昭和53年 4 月	当社入社
平成18年 9 月	国内酒類カンパニー 生産本部栃木工場長
平成19年 7 月	麒麟麦酒㈱ 生産本部栃木工場長
平成20年 5 月	同社生産本部技術開発部長
平成22年 3 月	同社執行役員 生産本部技術開発部長
平成23年 3 月	同社執行役員 生産本部横浜工場長
平成25年 1 月	キリン㈱常務執行役員 Ｒ＆Ｄ本部長(現任)

新任候補者

（注）野中淳一氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

新任候補者

候補者番号 6

三好 敏也（みよし としや）（昭和33年12月30日生）

所有する当社株式の数
6,500株

略歴、地位及び担当

昭和57年 4 月	当社入社
平成20年 3 月	㈱横浜赤レンガ代表取締役社長
平成22年 3 月	当社人事総務部長
平成24年 3 月	執行役員人事総務部長
平成25年 1 月	執行役員グループ人事総務担当ディレクター兼キリン㈱執行役員人事部長
平成26年 3 月	常務執行役員グループ人事総務担当ディレクター兼キリン㈱常務執行役員人事部長(現任)

（注）三好敏也氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者

候補者番号 7

三木 繁光（みき しげみつ）（昭和10年４月４日生）

所有する当社株式の数
2,600株

略歴、地位及び担当

昭和33年４月	㈱三菱銀行入行
平成12年６月	㈱東京三菱銀行頭取
平成13年４月	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ代表取締役社長
平成16年６月	㈱東京三菱銀行代表取締役会長、㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役
平成17年10月	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役
平成18年１月	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行代表取締役会長
平成20年４月	同行相談役
平成22年３月	当社社外取締役(現任)
平成22年４月	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行特別顧問(現任)

重要な兼職の状況

㈱三菱東京ＵＦＪ銀行特別顧問、三菱電機㈱社外取締役、三菱倉庫㈱社外取締役

（注）１．三木繁光氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
２．三木繁光氏は、社外取締役候補者であります。
３．三木繁光氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待したためであります。
４．三木繁光氏が平成26年６月まで社外監査役として在任していた三菱自動車工業株式会社において、平成23年３月に環境関連法令及び条例等に基づく必要な届出等を行わずに一部設備を使用していた事実がありました。同氏は、事前には当該事実について認識しておりませんでしたが、日頃から監査役会において法令遵守の視点に立ち注意喚起を行ってまいりました。また、当該事実が明らかになった後は、当該事実の徹底した調査及び再発防止の指示等を行ってまいりました。
三木繁光氏が社外取締役として在任している三菱電機株式会社において、平成24年１月以降、防衛省等との電子システム事業に係る契約に関して、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、指名停止等の措置を受けました。また、一部の自動車用部品の国内及び海外での取引に関して独占禁止法違反行為があり、国内においては、平成24年11月に排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、米国においては、平成25年９月に米国司法省との間で罰金を支払うことを内容とする司法取引契約を締結し、中国においては、平成26年８月に中国国家発展改革委員会から課徴金納付命令を受けました。同氏は、事前にはいずれの事実についても認識しておりませんでしたが、日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立ち注意喚起を行ってまいりました。また、当該事実が明らかになった後は、取締役会等において、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化策等について提言等を行っております。
５．三木繁光氏は、当社の主要取引先銀行である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行から、特別顧問としての報酬を受けております。
６．三木繁光氏が当社の社外取締役に就任してからの年数(本定時株主総会終結の時まで)は、５年であります。
７．三木繁光氏は、過去において当社の主要取引先銀行である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の代表取締役を務めており、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ておりませんが、同氏からは、当社経営に関して客観的な立場から有益なご意見やご指摘をいただいております。

候補者番号 8

有馬 利男（ありま としお）（昭和17年５月31日生）

所有する当社株式の数
3,700株

略歴、地位及び担当

昭和42年４月	富士ゼロックス㈱入社
平成14年６月	同社代表取締役社長
平成18年10月	富士フイルムホールディングス㈱取締役
平成19年６月	富士ゼロックス㈱取締役相談役
平成20年６月	同社相談役特別顧問
平成23年３月	当社社外取締役(現任)
平成24年４月	富士ゼロックス㈱イグゼクティブ・アドバイザー(現任)

社外取締役候補者

独立役員候補者

重要な兼職の状況

富士ゼロックス㈱イグゼクティブ・アドバイザー、㈱りそなホールディングス社外取締役、富士重工業㈱社外取締役、㈳グローバル･コンパクト･ジャパン･ネットワーク代表理事

（注）１．有馬利男氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
２．有馬利男氏は、社外取締役候補者であります。
３．有馬利男氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待したためであります。
４．有馬利男氏が社外取締役として在任している富士重工業株式会社において、平成23年８月に不適切な経理処理があったとして、東京国税局から指摘を受けました。同氏は、事前には当該事実について認識しておりませんでしたが、日頃から内部統制の重要性についての提言及びその体制の整備に注力しておりました。また、当該事実が明らかになった後は、再発防止策の徹底を指示する等、適正にその職務を遂行しております。
５．有馬利男氏が当社の社外取締役に就任してからの年数(本定時株主総会終結の時まで)は、４年であります。
６．有馬利男氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であり、同氏が取締役に再任され就任した場合には、同氏は、引き続き独立役員となる予定であります。

候補者番号 9

荒川 詔四（あらかわ しょうし）（昭和19年４月８日生）

所有する当社株式の数
０株

略歴、地位及び担当

昭和43年４月	㈱ブリヂストン入社
平成17年３月	同社代表取締役専務執行役員
平成17年７月	同社代表取締役副社長
平成18年３月	同社代表取締役社長
平成24年３月	同社取締役会長
平成25年３月	同社相談役(現任)

重要な兼職の状況

㈱ブリヂストン相談役

新任候補者

社外取締役候補者

独立役員候補者

（注）１．荒川詔四氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
２．荒川詔四氏は、社外取締役候補者であります。
３．荒川詔四氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待したためであります。
４．荒川詔四氏が平成25年３月まで取締役として在任していた株式会社ブリヂストンにおいて、工業用品の取引に関して、米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法に違反する行為があったことが判明し、同社は、平成23年９月に米国司法省と有罪答弁合意書を締結し、同年10月に罰金を支払いました。
５．荒川詔四氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員となる予定であります。

第３号議案　監査役２名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役鈴庄一喜及び大根田伸行の両氏が任期満了となります。
つきましては、監査役２名の選任を願いたく存じます。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
その候補者は、次のとおりであります。

新任候補者

候補者番号 1

石原 基康（いしはら もとやす）（昭和33年11月25日生）

所有する当社株式の数
12,400株

略歴及び地位

昭和56年４月	キリン・シーグラム㈱(現キリンディスティラリー㈱)入社	平成25年１月	グループ経営監査担当ディレクター兼キリン㈱経営監査部長
平成21年７月	サンミゲルビール社取締役	平成25年３月	執行役員グループ経営監査担当ディレクター兼キリン㈱執行役員経営監査部長(現任)
平成23年３月	当社経営監査部長		

（注）石原基康氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号 2

森 正勝（もり まさかつ）（昭和22年１月22日生）

所有する当社株式の数
０株

新任候補者
社外監査役候補者
独立役員候補者

略歴及び地位

昭和44年４月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社
平成元年２月	アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア㈱)日本代表
平成７年12月	同社代表取締役社長
平成15年４月	同社代表取締役会長
平成17年９月	同社取締役会長
平成19年９月	同社最高顧問
平成21年10月	国際大学学長
平成24年10月	同大学理事
平成25年11月	同大学副理事長(現任)

重要な兼職の状況

国際大学副理事長、㈱スカパーＪＳＡＴホールディングス社外取締役、スタンレー電気㈱社外取締役、ヤマトホールディングス㈱社外取締役

（注）１．森正勝氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
２．森正勝氏は、社外監査役候補者であります。
３．森正勝氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたるコンサルティング会社経営者、大学学長及び理事としての豊富な経験に基づき、企業経営に係る幅広い知識と高い見識を備えており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけることを期待したためであります。
４．森正勝氏が社外取締役として在任しているスタンレー電気株式会社において、自動車用部品の国内及び米国での取引に関して、国内においては、平成25年３月に公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があった旨の言及を受け、米国においては、同年11月に米国司法省との間で、独占禁止法上の違反に対する罰金を支払うこと等を内容とする司法取引合意書を締結しました。同氏は、事前にはいずれの事実についても認識しておりませんでしたが、日頃から取締役会等において法令遵守の重要性とその徹底について適宜発言しておりました。また、これらの事実判明後、違反行為の未然防止に向けてコンプライアンス体制の整備及び充実についての確認や提言を適宜行っております。
５．森正勝氏が監査役に選任され就任した場合には、同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員となる予定であります。

第４号議案　役員賞与支給の件

当期の連結業績及び当社が定めた連結業績指標の達成度等に応じまして、当期末時点の取締役７名に対し**総額8,681万円**(うち社外取締役２名に対し総額200万円)、当期末時点の監査役５名に対し**総額944万円**(うち社外監査役３名に対し総額300万円)の役員賞与を支給いたしたく存じます。

以　上

1 キリングループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に一部の先進国経済が堅調に推移した一方、世界的に需要は低調で、欧州経済の先行きに対する懸念や、中国を始めとした新興国の成長ペース鈍化が続くなど、全体的に緩やかな減速感を持ちつつ推移しました。

このような世界経済の下、わが国経済は、雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費は、消費税率引上げを境に大きな振れが生じ、その後の回復には足踏みがみられました。

キリングループは、2012年に策定した長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：KV2021) 実現に向けた「キリングループ2013年－2015年中期経営計画」に基づき、「ブランドを基軸とした経営」を展開することにより、各事業が自律的成長を実現するための取り組みを実施しました。国内では、日本綜合飲料事業を再成長軌道に乗せるべく、戦略的資源配分を更に強力に推し進めることにより、強い商品ブランドの育成、お客様にとっての新しい価値の創造、企業ブランド価値向上に注力しました。海外においては、各地域統括会社が、それぞれの市場における環境変化に自律的かつスピーディーに対応することにより、成果の創出に努めました。

当連結会計年度における連結売上高及び連結営業利益は、日本綜合飲料事業におけるビール類及び清涼飲料の販売数量が減少したほか、医薬事業における薬価基準引下げの影響及びキリン協和フーズ㈱（現 MCフードスペシャリティーズ㈱）が前年度第３四半期から連結対象外となったこと等の影響もあり、減少しました。連結経常利益も減少し、連結当期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡による投資有価証券売却益等を計上した前年に比べ大幅に減少しました。

なお、株主還元の更なる充実を図るため、公開買付けの手法により自己株式の取得を実施しました。当社大株主を含む応募株主から、総額約197億円にて株式総数約1,599万株を５月に取得しました。

また、個人投資家の投資機会拡大及び株式の一層の流動性向上のため、４月１日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

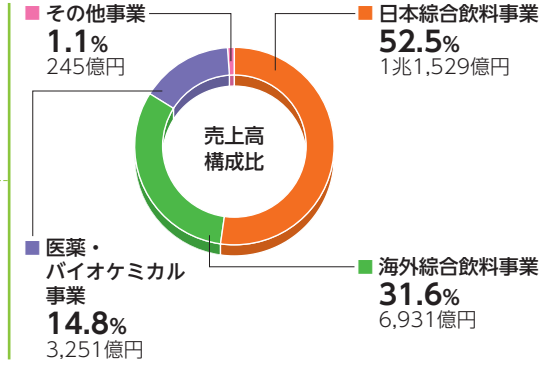
当期実績

連結売上高	2兆1,957億円	(前期比 2.6%減)
連結営業利益	1,145億円	(前期比 19.8%減)
連結経常利益	942億円	(前期比 28.7%減)
連結当期純利益	323億円	(前期比 62.2%減)

ご参考

EBITDA※	2,731億円	(前期比 9.4%減)
１株当たり利益※	118円	(前期比 3.3%減)

※ 特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整をしております。



用語解説

EBITDA： Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization
税引き前利益に支払い利息と減価償却費を加算したもので、グローバル企業における金利や税率、会計基準等の違いによる企業の見かけ上の利益格差を抑えるための指標として用いられ、広義のキャッシュフローを意味します。

売上高構成比

日本綜合飲料 事業部門

連結売上高 1兆1,529億円（前期比 2.3%減）
連結営業利益 481億円（前期比 22.4%減）

各事業会社の主要商品

キリンビール㈱
ビール：キリン一番搾り生ビール **発泡酒：**淡麗グリーンラベル **新ジャンル：**キリン のどごし<生>
RTD：キリン 氷結

メルシャン㈱
ワイン：シャトー・メルシャン、おいしい酸化防止剤無添加ワイン、フランジア

キリンビバレッジ㈱
清涼飲料：キリン 午後の紅茶、キリン ファイア、キリン 生茶、キリン メッツ コーラ、キリン アルカリイオンの水、キリン 世界のKitchenから

国内ビール類・清涼飲料市場は、４月の消費税率引上げ後の需要減及び夏場の天候不順による消費の下押しなどの影響もあり、年間の総市場が縮小し、厳しい事業環境が続きました。

これらの環境変化に対応しながら、地域統括会社であるキリン㈱の下、酒類・飲料の枠を超えた戦略的資源配分を行い、各社が旗艦ブランドを中心とした強い商品ブランドの育成、お客様にとっての新しい価値の創造に一貫して注力しました。

キリンビール㈱では、旗艦ブランド**「キリン一番搾り生ビール」**の強化を最優先事項として取り組みました。顧客接点の最大化に努め、**「キリン一番搾り生ビール」**の製法へのこだわりや贅沢さを継続的に訴求し、ブランド価値向上を図りました。発泡酒カテゴリーでは、「淡麗」ブランドから、プリン体0.00※1と糖質０※2の両方を実現した**「淡麗プラチナダブル」**を９月に発売し、当初目標の２倍を超える270万ケース※3の販売数量を上げ、高まる健康志向を捕えたヒット商品となりました。新ジャンルカテゴリーNO.1ブランド※4**「キリン のどごし<生>」**については、販売数量は減少しましたが、リニューアル、広告の刷新、期間限定商品の発売などを通じて更なるブランドの存在感向上を図りました。「選択と集中」により主力ブランドに資源を集中した活動を行うことによって、**「キリン一番搾り生ビール」**の販売数量増を達成することができましたが、全体の販売数量減少傾向から挽回することができず、消費税率引上げ後の需要減により販

※1 100ml当たりプリン体0.005mg未満を「プリン体0.00」と表示しています。
※2 栄養表示基準によります。
※3 大びん換算によります。
※4 2005年「その他の雑酒②」、2006年-2014年「その他の醸造酒(発泡性)①」課税出荷数量によります。

売競争も激化したことから、ビール類全体の販売数量は前年を下回る結果となりました。一方、RTD※5では、**「キリン 氷結」**、**「キリン 本搾り™チューハイ」**の販売が引き続き好調に推移したことに加え、6月に発売した**「キリンチューハイ ビターズ」**が、当初目標の3倍を超える333万ケース※6の販売数量を上げ、RTD全体の販売数量は前年を大幅に上回りました。お客様にとっての新しい価値創造としては、クラフトビール※7市場に参入することを決定し、日本におけるクラフトビール市場の創造・拡大を図るべく、**「SPRING VALLEY BREWERY（スプリングバレーブルワリー）」**プロジェクトを開始しました。試作品を数量限定で販売し、お客様のご意見を参考に、2015年春の本格スタートに向けて完成品の開発を進めました。

メルシャン㈱では、ワイン市場の拡大により競合他社との競争が激化する中、全体の販売数量を増加させることができました。ブランド強化の取り組みとして、日本産ブドウを100%使用した日本ワインの代表ブランド**「シャトー・メルシャン」**の魅力を発信するコンセプトショップ**「Château Mercian Tokyo Guest Bar（シャトー・メルシャン トーキョー・ゲスト・バル）」**を1月にオープンし、年間約4万5千人の来店者数を記録しました。また、主力商品**「フランジア」**、**「フロンテラ」**、**「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」**のブランド強化に取り組みました。

キリンビバレッジ㈱では、旗艦ブランド**「キリン 午後の紅茶」**の販売数量が、前年並みとなりました。また、これに続く柱とするべく育成・注力した**「キリン 世界のKitchenから」**ブランドでは、主力商品**「ソルティライチ」**が前年を上回る販売数量となりました。特定保健用食品**「キリン メッツ コーラ」**の販売強化にも取り組みましたが、特定保健用食品全体の中でコーラ市場を伸張させることができず、販売数量は減少しました。お客様にとっての新しい価値創造としては、11月に、厳選した高品質素材を贅沢に使用し、製法にもこだわった高価格商品**「キリン 別格」**を、緑茶、コーヒー、炭酸飲料、烏龍茶といったカテゴリーを横断したプレミアムブランドとして発売し、好評を得ました。清涼飲料全体の販売数量は、夏場の天候不順により市場全体が縮小する中で、日本茶等を中心として競合他社との競争が激化した結果、前年を下回る結果となりました。

各社横断的な取り組みとしては、キリンビール滋賀工場敷地内に、既存のペットボトル製造ラインに加えて、小型ペットボトル商品の新製造ラインを増設したキリンビバレッジ滋賀工場が4月から本格稼働し、自社製造比率の向上、物流の効率化によるコスト削減が進みました。

※5 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。
※6 250ml×24本換算によります。
※7 クラフトビール：以前は「地ビール」と呼ばれていましたが、明確な定義が確立していないため、当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

売上高構成比

海外綜合飲料 事業部門

連結売上高 6,931億円（前期比 1.2%増）
連結営業利益 312億円（前期比 1.9%増）

各事業会社の主要商品

ライオン社
ビール：フォーエックス・ゴールド、スタインラガー、ジェームス・スクワイア、リトル・クリーチャーズ **乳製品：**デア、デアリー・ファーマーズ

ブラジルキリン社
ビール：スキン、デバッサ、スキン・ノ・グラウ **清涼飲料：**スキン

豪州経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、雇用情勢の改善が進まず、個人消費は住宅価格上昇等の資産効果を除けば低調に推移し、厳しい市場環境が続きました。

豪州ビール市場の縮小が続く中で、ライオン社酒類事業においても、全体の販売数量は減少しましたが、引き続き、基盤ブランド強化と成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。主力ブランド**「フォーエックス・ゴールド」**の販売が堅調に推移するとともに、クラフトビール**「ジェームス・スクワイア」**、**「リトル・クリーチャーズ」**の販売も引き続き好調で、収益力を更に高めました。一方、同社飲料事業では、**「デア」**などの乳飲料の販売数量が引き続き前年を上回りましたが、牛乳、果汁飲料、チーズ等の販売数量が前年を下回り、全体の販売数量が減少したほか、原料乳の高騰による影響を大きく受け、原材料費が増加しました。また、ライオン社全体として、一層の費用削減にも引き続き取り組みました。

ブラジル経済は、物価上昇率の高止まりを背景に内需が低迷し、弱い外需とも相まって、景気後退局面にも入るなど、厳しい状況が続きました。

ブラジルキリン社は、ビールの主力ブランド**「スキン」**の市場における存在感を向上させる活動に注力しましたが、年間を通じて競合他社との競争が激化しました。特に、6月から7月にかけて開催されたサッカー・ワールドカップをめぐり、激しい需要獲得競争が

展開され、ワールドカップ終了後も影響が残ったことなどから、ビールの販売数量は前年を下回りました。また、炭酸飲料**「スキン」**を中心とした基盤ブランド強化に取り組みましたが、清涼飲料全体の販売数量も前年を下回りました。厳しい市場環境の中で、強いブランドポートフォリオの構築を目指し、現地製造の**「キリン一番搾り（KIRIN ICHIBAN）」**を3月より発売するなど、高価格帯ビールの販売にも力を入れました。お客様にとっての新しい価値の創造として、日本の知見を活用した食物繊維入り炭酸飲料**「キリン フィブズ」**の販売地域を、より健康機能性商品への感度が高い都市部へ拡大するなどの取り組みを行いました。

売上高構成比

医薬・バイオケミカル事業部門

連結売上高 3,251億円（前期比 1.9%減）

連結営業利益 388億円（前期比 28.5%減）

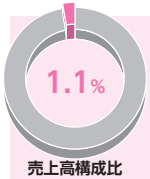
主要製品 協和発酵キリン㈱
医薬品：ネスプ、アレロック、パタノール、グラン、ポテリジオ、ノウリアスト

医薬事業では、協和発酵キリン㈱の国内医薬品の売上高は、4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、前年を下回りました。主力製品である腎性貧血治療剤**「ネスプ」**は堅調に推移しましたが、抗アレルギー剤**「アレロック」**及び抗アレルギー点眼剤**「パタノール」**は、花粉飛散量の減少に加え、**「アレロック」**については薬価基準引下げや後発医薬品の浸透が進んだ影響を受けました。グローバル戦略製品である抗CCR4ヒト化抗体KW−0761（日本製品名**「ポテリジオ」**）では、製品価値最大化に向けて、固形がんを

対象とした腫瘍免疫療法に関する開発提携契約を３件締結しました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、技術収入が前年を下回り、売上高が減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品が順調に伸張しました。また、グローバル・スペシャリティファーマを目指した海外事業基盤の拡充を目的に、プロストラカン社を通じて、疼痛・がん・クリティカルケア※の領域に強みを持つ英国のアルキメデス社を８月に買収しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、医薬・医療領域では、医薬品原薬が堅調に推移し、ヘルスケア領域では、**「オルニチン」**を始めとする通信販売事業が順調に推移したものの、夏場の天候不順により、飲料・食品用原料が伸び悩み、前年並みとなりました。海外事業の売上高は、円安の影響などにより、前年を上回りました。

※ クリティカルケア：重篤な疾患などにより生命の危機に陥っている患者さんに対して行われる集中治療の意味です。



売上高構成比

その他 事業部門

連結売上高 245億円（前期比 57.6%減）

連結営業利益 30億円（前期比 17.8%減）

主要商品 小岩井乳業㈱
乳製品：小岩井 生乳100%ヨーグルト、小岩井 マーガリン【醗酵バター入り】、小岩井 カラダへの贈りものプラズマ乳酸菌のむヨーグルト

小岩井乳業㈱では、主力商品**「小岩井 生乳100%ヨーグルト」**の顧客接点拡大の活動に注力し、販売数量が前年を大幅に上回りました。輸入原料の為替影響及び国内原料の価格高騰等の影響もありましたが、販売数量増加及び原料の一部切替え等の施策により吸収しました。

(2) 対処すべき課題

2014年度において、キリングループは、ブランドの強化・育成による日本綜合飲料事業の再成長、環境変化へのスピーディーな対応による海外綜合飲料事業の成果創出に取り組んできましたが、日本・ブラジルにおける販売数量が計画を下回る状況が続き、グループ全体としても中期経営計画で想定した成長ペースとの乖離が拡大しました。ＫＶ2021実現のために、軌道修正を施す必要が生じたことから、期中より、日本・ブラジルにおける中期的視点に立った戦略策定を行ってきました。

これらの戦略を反映させることにより、2015年度を、「キリングループ2013年－2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置づけ、活動を推進していきます。その計画の実効性をより確かなものとするために、グループ経営組織体制を変更します。新たな組織体制では、キリンホールディングス㈱及びキリン㈱に執行役員制を導入したうえで、執行役員が双方を兼務することにより、両社を一体的かつ機動的に運営する執行体制を作り出します。これにより、グループの最優先課題である日本綜合飲料事業の再成長にスピード感をもって取り組みます。また、ブラジルキリン社及び東南アジアの担当執行役員をキリンホールディングス㈱に設置し、重点的に事業の監督・支援を行います。新たな経営組織体制の下、グループ本社であるキリンホールディングス㈱と地域統括会社が一体となって、それぞれの事業の強化に取り組みます。

各事業が直面する課題への取り組みに併せ、持続的成長を実現していくため、CSV※をグループ経営戦略の中核として実践していきます。多様性、技術力、お客様や社会への深い洞察により、革新的な商品やサービスを生み出し、「人や社会のつながりの強化」、「健康」等の課題に取り組むことで、社会的価値を創造します。多様性を更に推進するための活動として、2021年までに女性リーダー数を３倍に拡大することを目標とした女性活躍推進計画「キリンウィメンズネットワーク2021」を引き続き強力に展開します。事業を通じたこれらの社会課題への取り組みにより、ブランド力向上、競争力向上を実現し、成長の原動力としていきます。

※ CSV：Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しています。

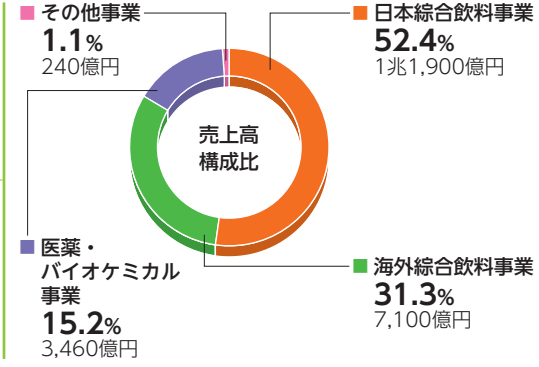
次期業績予想

連結売上高	**2兆2,700億円**（前期比 3.4%増）
連結営業利益	**1,170億円**（前期比 2.1%増）
連結経常利益	**1,000億円**（前期比 6.1%増）
連結当期純利益	**400億円**（前期比 23.5%増）

ご参考

EBITDA※	2,760億円（前期比 1.0%増）
１株当たり利益※	121円（前期比 2.5%増）

※ 特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整をしております。



日本綜合飲料事業部門

2015年は、2010年から低下が続いているビール類のお客様支持率を上昇に転じさせることを最重要課題として取り組みます。加えて、好調なRTD及び成長余地の大きい清涼飲料を牽引役とし、ワインの着実な成長という下支えのもと、日本綜合飲料事業全体を再成長軌道へ向けていきます。強いブランドの育成に一貫して取り組み、お客様や社会に、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動などを提供することにより支持を獲得します。また、ブランド強化のための資源を創出するコスト削減にも引き続き取り組みます。

キリンビール㈱では、消費動向を的確に捕えたお客様への提案や、販売促進を含めたマーケティング施策を企画・実行する組織力の強化が課題であることから、マーケティング部門の専門能力向上・発揮及び迅速な意思決定を行うための権限委譲を行います。中期的には、高い水準でのブランド投資を一貫して行うことにより、旗艦ブランド**「キリン一番搾り生ビール」**を中心とした主力ブランドの強化・育成を図ります。また、世界で初めて※糖質０・プリン体０・カロリーオフの機能性を持ち合わせた新ジャンル**「キリン のどごし オールライト」**の発売により、お客様の健康的なライフスタイルに貢献します。クラフトビール**「SPRING VALLEY BREWERY」**では、小規模ビール醸造所併設店舗で今までにないビール体験を提供することにより、クラフトビール市場を牽引します。また、拡大を続けるRTDでは、成長を支えるカテゴリーとして、商品ブランドの更なる強化を行うとともに、地域社会の発展に貢献する商品として、福島産の桃を使用した**「キリン 氷結 福島産桃」**を期間限定で発売します。

メルシャン㈱では、市場に比べて相対的に販売数量構成比が低い輸入ワインの商品ブランド育成に取り組みます。旗艦ブランドである日本ワイン**「シャトー・メルシャン」**の育成のため、社内に立ち上げた専門組織が一貫した活動を推進します。製造、輸入販売及びワイナリーの３つの機能を持つワイン企業グループとしての強みを発揮し、お客様の支持獲得を目指します。

キリンビバレッジ㈱では、中期的視点で持続的な成長を実現するべく、カテゴリー・ブランドポートフォリオの構築・強化に取り組みます。**「キリン 午後の紅茶」**については、発売から30年目を迎えるにあたってリニューアル発売を行い、紅茶カテゴリーの拡大を図ります。**「キリン 世界のKitchenから」**は、引き続きカテゴリーを横断した新しい価値をお届けする商品としてブランドの強化・育成を行います。また、市場規模の大きなコーヒー、無糖茶、炭酸カテゴリーにおける商品ブランド強化を徹底すべく、まずは炭酸カテゴリーにおいて**「キリン メッツ」**ブランドから、フルーティーで高炭酸かつカロリー控えめの、大人も手に取りやすい新商品を発売します。高付加価値商品としては、**「キリン 別格」**のラインアップ拡充及び販売強化を行うとともに、４月に予定されている食品表示規制の緩和を好機と捉え、健康機能性領域における商品開発にも取り組みます。

※ アルコール入りビールテイスト飲料において世界で初めて糖質０・プリン体０・カロリーオフを実現した商品（当社調べ）です。

海外綜合飲料事業部門

オセアニアのライオン社では、厳しい市場環境が続く中、酒類事業では、基盤ブランド及び成長する高価格帯カテゴリーであるクラフトビール等のブランドを引き続き強化することにより、収益性を高めます。同時に、微減が続くビール市場全体を活性化する活動にも積極的に取り組み、持続的な成長を目指します。同社飲料事業では、原材料価格の変動に影響されにくい事業構造へ転換していきます。注力するカテゴリー、ブランド、商品を絞り込むとともに、ムダを最小化したシンプルな生産・物流体制を構築することによりコスト低減を図ります。また、ライオン社全体でのコスト削減にも引き続き取り組みます。

ブラジルキリン社では、中期経営計画の前提としていた市場成長、競争環境が、現状に合わなくなっていることから、今後のビール・清涼飲料の事業環境に合った戦略実行とそのための事業基盤づくりに取り組みます。短期的には、強みのある地域・チャネル・商品に注力しながら、ビールの主力ブランド**「スキン」**のブランド価値向上を図るとともに、マーケティング費用の効率的活用により、収益性を高めます。併せて、販売網の改善、営業活動の効果最大化、**「スキン」**を中核としたより強力なブランドポートフォリオの構築など、中期的な視点で事業基盤を整備・強化していくための取り組みを進めます。

東南アジアでは、キリンホールディングスシンガポール社が、これまで以上にキリンホールディングス㈱と一体となって、各国市場における酒類・清涼飲料事業の基盤強化及び機会探索を行い、事業の成長を目指していきます。

医薬・バイオケミカル事業部門

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、引き続き「カテゴリー戦略による国内競争力の更なる強化」、「グローバル・スペシャリティファーマを目指した欧米/アジアでの事業基盤拡充」を重要課題として取り組みます。国内では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の４つのカテゴリーで、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の連携を強化し、豊富なパイプラインからの新薬の着実な上市、高い専門性を活かした営業体制により、売上の最大化、医療現場での信頼獲得につなげます。研究本部及び開発本部を統合、再編し、研究から開発まで一貫した体制で取り組み、研究開発のスピードアップや成功確率の向上、更には、医療現場のニーズを捕えた新薬の創出、適用拡大などの育薬による製品価値最大化を目指します。海外では、アルキメデス社買収により、プロストラカン社を中心とした欧州事業基盤の更なる強化が進んでおり、今後は、米国における販売体制の構築、中国における事業基盤の再構築を進めていきます。

協和発酵バイオ㈱が展開するバイオケミカル事業では、「収益基盤の強化」を重要課題として取り組みます。引き続き、コスト競争力の更なる向上、為替の影響を受けにくい事業構造の構築、世界的なアミノ酸類の需要増に対する生産拠点の増強、再編・整備を進めていきます。

その他事業部門

小岩井乳業㈱では、拡大する発酵乳市場において、主力商品**「小岩井 生乳100%ヨーグルト」**への資源配分を更に高めます。営業活動、広報活動を質、量ともに向上させ、成長の実現を図ります。また、継続して生産・物流コストの削減に取り組み、収益性を高めます。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

気候変動情報開示・パフォーマンス先進企業に選出

当社は、2014年、機関投資家による国際的な環境評価NPOであるCDP※1より、気候変動に関する情報開示とパフォーマンス(実績)の両方で先進企業に選ばれました。日本企業では当社を含めた15社のみが選出され、世界の飲料企業の中でも、当社は、パフォーマンス先進７企業の１社に選出されており、当社の地球温暖化への対応が高く評価されたことになります。

キリングループでは、「食と健康」の領域で事業を営む企業グループとして、「キリングループ長期環境ビジョン」の４つのテーマの１つである地球温暖化防止のための戦略として、開発から廃棄・リサイクルにいたる全てにおいて、CO_2排出量を2050年までに1990年比で半減することを目標として定めています。2014年に国内最軽量※2のビール中びんを導入したほか、2015年には国内最軽量※2の2Lペットボトルを導入します。

今後も、CSVのテーマの一つである「環境」の取り組みを通じて、事業にかかわるすべての人々と共に、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという思いをつないでいきます。

※1 旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト
※2 いずれも2015年１月９日時点での当社調査によります。

びんの断面。左が従来のビール中びん、右が2014年11月から導入を開始した国内最軽量※2のビール中びん。

(3) 財産及び損益の状況

区　分		第173期（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）	第174期（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）	第175期（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）	第176期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）
売上高	(百万円)	2,071,774	2,186,177	2,254,585	**2,195,795**
営業利益	(百万円)	142,864	153,022	142,818	**114,549**
経常利益	(百万円)	136,818	138,452	132,134	**94,211**
当期純利益	(百万円)	7,407	56,198	85,656	**32,392**
１株当たり当期純利益	(円)	7.70	58.44	90.76	**35.27**
純資産	(百万円)	1,047,895	1,153,901	1,300,726	**1,335,711**
１株当たり純資産	(円)	886.86	986.94	1,157.66	**1,207.43**
総資産	(百万円)	2,854,254	2,951,061	2,896,456	**2,965,868**

事業部門別の売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

(売上高)

事業部門	第174期（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）	第175期（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）	第176期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）
	百万円	百万円	百万円
日本綜合飲料	1,190,001	1,180,175	**1,152,957**
海外綜合飲料	577,057	685,254	**693,175**
医薬・バイオケミカル	322,976	331,377	**325,149**
その他	96,142	57,778	**24,513**
合　計	2,186,177	2,254,585	**2,195,795**

(営業利益)

事業部門	第174期（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）	第175期（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）	第176期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）
	百万円	百万円	百万円
日本綜合飲料	68,948	62,112	**48,181**
海外綜合飲料	27,640	30,673	**31,250**
医薬・バイオケミカル	55,503	54,337	**38,877**
その他	3,780	3,749	**3,083**
(内部取引消去及び配賦不能費用)	△2,851	△8,054	**△6,843**
合　計	153,022	142,818	**114,549**

(注) １．各事業部門の売上高は、外部顧客に対する売上高を示しております。
２．第175期より、事業部門の区分を変更しております。第174期についても、変更後の事業部門の区分に基づいて算出した数値を記載しております。

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、支払いベースで1,204億円であります。

当連結会計年度中に完成した主要設備及び当連結会計年度末現在実施中又は計画中の主要設備の状況は、次のとおりであります。

❶ 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当する事項はありません。

❷ 当連結会計年度末現在実施中又は計画中の主要設備

事業部門	会社名	設備投資の内容
■ 海外綜合飲料	ラ イ オ ン 社	(バーニー工場)乳製品等製造設備の整備
	ブラジルキリン社	(イガラス工場)ビール工場製造設備の増設

(5) 資金調達の状況

当連結会計年度末現在の社債を含めた借入金総額は、8,039億円であります。

なお、当連結会計年度の主要な資金調達について、特記すべき事項はありません。

(6) 主要な事業内容

主要な事業は酒類、飲料、食品、医薬品等の製造・販売であり、事業部門別の主要商品は次のとおりであります。

事業部門	主要商品
■ 日本綜合飲料	ビール、発泡酒、新ジャンル、ワイン、洋酒等の酒類、清涼飲料
■ 海外綜合飲料	ビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等
■ 医薬・バイオケミカル	医薬品、バイオケミカル製品等
■ その他	乳製品等

(7) 重要な子会社等の状況

❶ 重要な子会社の状況

事業部門	会社名	所在地	資本金	持株比率	主要な事業内容
■ 日本綜合飲料	キリン株式会社	東京都中野区	百万円 500	% 100	日本綜合飲料事業の事業管理
	麒麟麦酒株式会社	東京都中野区	百万円 30,000	100	酒類の製造・販売
	キリンビールマーケティング株式会社	東京都中野区	百万円 500	100	酒類の販売
	メルシャン株式会社	東京都中野区	百万円 20,972	100	酒類の輸入・製造・販売
	キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区	百万円 8,416	100	清涼飲料の製造・販売
■ 海外綜合飲料	ライオン社	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	百万豪ドル 7,530	100	オセアニアにおける酒類・飲料事業の統括
	ブラジルキリン社	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジルレアル 5,521	100	ブラジルにおけるビール・清涼飲料事業の統括
■ 医薬・バイオケミカル	協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区	百万円 26,745	50.1	医療用医薬品の製造・販売

(注) 持株比率は、間接保有を含んでおります。

❷ 重要な関連会社の状況

事業部門	会社名	所在地	資本金	持株比率	主要な事業内容
■ 海外綜合飲料	サンミゲルビール社	フィリピン メトロマニラ	百万フィリピンペソ 15,410	% 48.4	ビールの製造・販売
	華潤麒麟飲料社	ブリティッシュ・ヴァージン・アイランズ	米ドル 1,000	40.0	中国における清涼飲料事業の統括
■ 医薬・バイオケミカル	キリン・アムジェン社	アメリカ カリフォルニア州	米ドル 10	50.0	医薬品の研究開発

(8) 主要な営業所及び工場等

❶ **当　社**　　本　店：東京都中野区中野四丁目10番２号

❷ **子会社**

事業部門	会社名	主要拠点	
■ 日本綜合飲料	キリン株式会社	本　店	東京都中野区
		研究所	酒類技術研究所(横浜市)等５拠点
	麒麟麦酒株式会社	本　店	東京都中野区
		工　場	横浜工場(横浜市)等９工場
	キリンビールマーケティング株式会社	本　店	東京都中野区
		営業所	首都圏統括本部(東京都中央区)等11統括本部
	メルシャン株式会社	本　店	東京都中野区
		営業所	首都圏統括支社(東京都中央区)等８支社
		工　場	藤沢工場(藤沢市)等３工場
	キリンビバレッジ株式会社	本　店	東京都千代田区
		営業所	首都圏地区本部(東京都千代田区)等７地区本部
		工　場	湘南工場(神奈川県高座郡寒川町)、 滋賀工場(滋賀県犬上郡多賀町)
■ 海外綜合飲料	ライオン社	本　店	オーストラリア　ニューサウスウェールズ州
	ブラジルキリン社	本　店	ブラジル　サンパウロ州
■ 医薬・バイオケミカル	協和発酵キリン株式会社	本　店	東京都千代田区
		営業所	東京支店(東京都中央区)等13支店
		工　場	高崎工場(高崎市)、 富士工場(静岡県駿東郡長泉町)等４工場
		研究所	東京リサーチパーク(町田市)、 富士リサーチパーク(静岡県駿東郡長泉町)等５拠点

(9) 従業員の状況

事業部門	従業員数
	名
日本綜合飲料	12,139
海外綜合飲料	20,003
医薬・バイオケミカル	7,424
その他	250
全社(共通)	78
合　計	39,894

(注) 1．従業員数は、就業人員であります。
2．全社(共通)として記載している従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。(当社からの出向者を除き、受入出向者を含む。)

(10) 重要な事業の譲渡・譲受け、他の会社の株式の取得・処分等の状況

協和発酵キリン株式会社の英国子会社であるプロストラカン社は、平成26年８月、英国のアルキメデス社の全株式を取得いたしました。

(11) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入金残高
	百万円
シンジケートローン	271,918
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	46,000

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とするもの及び株式会社みずほ銀行を幹事とするものであります。

2 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

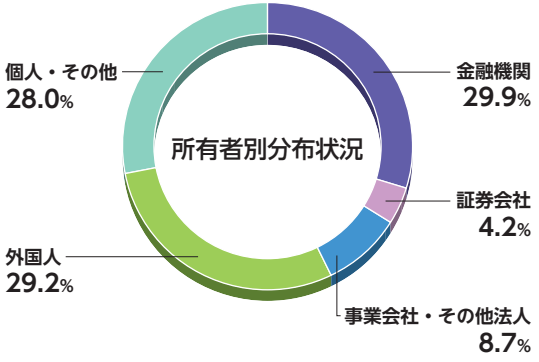
1,732,026,000株

(2) 発行済株式の総数

965,000,000株（前期末比　増減なし）

(3) 株主数

145,836名（前期末比　18,669名増）



(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,282	4.7
明治安田生命保険相互会社	32,996	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,446	3.6
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	19,251	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	15,977	1.8
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	14,869	1.6
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	14,397	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	13,861	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	11,376	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	11,056	1.2

(注) 持株比率は、自己株式(52,452千株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成26年２月13日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年４月１日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	三　宅　占　二	—	—
常務取締役 (代表取締役)	小　林　弘　武	グループ事業投資・提携戦略 グループ情報戦略	ブラジルキリン社取締役
常務取締役 (代表取締役)	中　島　　肇	グループ生産・物流戦略 グループＲ＆Ｄ戦略 グループ品質・環境戦略 グループＣＳＶ戦略	キリン株式会社取締役 協和発酵キリン株式会社社外取締役 サンミゲルビール社取締役
常務取締役	西　村　慶　介	グループ人事総務戦略 グループ調達戦略 グループ法務統括	サンミゲルビール社取締役 華潤麒麟飲料社取締役
＊取　締　役	伊　藤　彰　浩	グループ財務戦略 グループ広報・ＩＲ戦略	キリン株式会社取締役 ライオン社取締役
取　締　役	三　木　繁　光	—	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行特別顧問 三菱電機株式会社社外取締役 三菱倉庫株式会社社外取締役
取　締　役	有　馬　利　男	—	富士ゼロックス株式会社イグゼクティブ・アドバイザー 株式会社りそなホールディングス社外取締役 富士重工業株式会社社外取締役 一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事
常勤監査役	鈴　庄　一　喜	—	協和発酵キリン株式会社社外監査役
＊常勤監査役	鈴　木　政　士	—	キリン株式会社監査役
監　査　役	大根田　伸　行	—	コクヨ株式会社社外取締役 株式会社ＵＫＣホールディングス社外取締役
監　査　役	岩　田　喜美枝	—	株式会社資生堂顧問 日本航空株式会社社外取締役 公益財団法人21世紀職業財団会長
＊監　査　役	橋　本　副　孝	—	東京八丁堀法律事務所(弁護士)

（注）１．＊印の取締役及び監査役は、平成26年３月27日付をもって、新たに就任いたしました。
２．取締役のうち三木繁光及び有馬利男の両氏は、社外取締役であります。
３．監査役のうち大根田伸行、岩田喜美枝及び橋本副孝の３氏は、社外監査役であります。
４．取締役三木繁光氏の重要な兼職先である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行と当社との間には、金銭借入等の取引があります。
５．取締役三木繁光氏の重要な兼職先である三菱倉庫株式会社と当社との間には、文書保管業務等の取引があります。
６．常勤監査役鈴木政士氏は、当社のグループ財務戦略担当取締役を務めた経験があり、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。
７．監査役大根田伸行氏は、ソニー株式会社のＣＦＯを務めた経験があり、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。
８．取締役有馬利男、監査役大根田伸行、岩田喜美枝及び橋本副孝の４氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
９．常務取締役鈴木徹氏は、平成26年２月28日付をもって辞任いたしました。また、取締役鈴木政士及び監査役手塚一男の両氏は、平成26年３月27日付をもって退任し、常勤監査役百武直樹氏は、同日付をもって辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	報　酬		賞　与		合　計
	支給人数	支給額	支給人数	支給額	
	名	百万円	名	百万円	百万円
取締役	9	273	7	86	359
うち社外取締役	2	23	2	2	25
監査役	7	104	5	9	114
うち社外監査役	4	35	3	3	38
合　計	16	378	12	96	474
うち社外役員	6	58	5	5	63

(注) 1．当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役７名、監査役５名でありますが、上記報酬額には、平成26年２月28日付をもって辞任した取締役１名分、平成26年３月27日付をもって退任した取締役及び監査役各１名分並びに同日付をもって辞任した監査役１名分を含んでおります。
2．常勤監査役鈴木政士氏は、平成26年３月27日付をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給人数及び支給額については、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めております。
3．取締役の報酬限度額は、月額50百万円(平成15年３月28日第164回定時株主総会決議)であります。
4．監査役の報酬限度額は、月額９百万円(平成18年３月30日第167回定時株主総会決議)であります。
5．上記賞与額は、第176回定時株主総会の第４号議案が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。

(3) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
取締役	三　木　繁　光	19回中17回	―	銀行経営者としての経験と見識に基づく発言を行っております。
	有　馬　利　男	19回中18回	―	企業経営者としての経験と見識に基づく発言を行っております。
監査役	大根田　伸　行	19回中16回	19回中17回	企業経営者としての経験と見識に基づく発言を行っております。
	岩　田　喜美枝	19回中19回	19回中19回	行政官や企業経営者としての経験と見識に基づく発言を行っております。
	橋　本　副　孝	14回中14回	15回中15回	主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

(注) 監査役橋本副孝氏については、平成26年３月27日の就任後に開催された取締役会及び監査役会のみを対象としております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

❶	**当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額**	154百万円
❷	**当社及び当社の子会社が支払うべき当事業年度に係る金銭その他の財産上の利益の合計額**	566百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2．当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(ＩＦＲＳ)に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
3．当社の重要な子会社のうち、協和発酵キリン株式会社等３社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の計算関係書類の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、当社取締役会は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人が同各号に定める項目に該当すると認められる場合には会計監査人の解任に関する議案を、また、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には会計監査人の不再任に関する議案を、それぞれ株主総会に提出いたします。

5 業務の適正を確保するための体制

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)に関する基本方針は、次のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

取締役は、キリングループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知する。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

取締役は、以下の文書(電磁的記録を含む。)について、関連資料とともにこれを少なくとも10年間保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- 株主総会議事録
- 取締役会議事録
- グループ経営戦略会議その他重要な会議体の議事録
- 決裁申請書(決裁権限がディレクター以上のもの)
- 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスクマネジメント体制)

取締役は、キリングループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知する。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、職務執行における効率性を確保する。

- キリングループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営戦略会議を組織し、これを審議する。

- 事業ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う(ＫＶＡ経営システム※)。

※ ＥＶＡをグループ共通の財務的指標とする独自の戦略マネジメントシステム

5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ内部統制体制)

取締役は、キリングループにおける業務の適正を確保するために、以下の事項を含むグループ各社に適用されるルール・基準を整備し、これに則った運営を実行する。

- グループ各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
- グループ各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
- グループ各社間における情報伝達体制※に関する事項
- グループ経営監査担当によるグループ内部監査に関する事項

※ グループ内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制(以下総称して、監査役関連体制)

監査役の職務を補助する者として、当社の使用人から監査役付を配置する。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役付の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事に関する事項の決定には、監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役監査基準等の定めるところにより監査役があらかじめ指定した事項について、監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。

- 会社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
- 監査役の同意を要する法定事項
- 内部統制システムの整備状況及びその運用状況

監査役は、これらにかかわらずその必要に応じ随時に、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**801,830**
現金及び預金	49,450
受取手形及び売掛金	408,709
商品及び製品	161,391
仕掛品	35,670
原材料及び貯蔵品	49,203
繰延税金資産	29,854
その他	71,170
貸倒引当金	△3,620
固定資産	**2,164,038**
有形固定資産	**798,398**
建物及び構築物	229,511
機械装置及び運搬具	251,530
土地	185,516
建設仮勘定	92,008
その他	39,830
無形固定資産	**849,356**
のれん	642,470
その他	206,886
投資その他の資産	**516,283**
投資有価証券	403,467
退職給付に係る資産	6,830
繰延税金資産	49,380
その他	61,848
貸倒引当金	△5,243
資産合計	**2,965,868**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**784,671**
支払手形及び買掛金	160,106
短期借入金	99,096
コマーシャル・ペーパー	83,994
１年内償還予定の社債	51,832
未払酒税	83,400
未払法人税等	12,154
賞与引当金	5,322
役員賞与引当金	199
未払費用	132,235
その他	156,329
固定負債	**845,485**
社債	209,988
長期借入金	359,012
繰延税金負債	74,865
再評価に係る繰延税金負債	1,286
役員退職慰労引当金	256
自動販売機修繕引当金	3,550
環境対策引当金	1,019
訴訟損失引当金	25,116
工場再編損失引当金	3,304
退職給付に係る負債	60,483
受入保証金	61,212
その他	45,388
負債合計	**1,630,157**
純資産の部	
株主資本	**957,047**
資本金	102,045
資本剰余金	81,417
利益剰余金	848,381
自己株式	△74,797
その他の包括利益累計額	**144,786**
その他有価証券評価差額金	49,556
繰延ヘッジ損益	827
土地再評価差額金	△2,140
為替換算調整勘定	110,259
退職給付に係る調整累計額	△13,716
新株予約権	**332**
少数株主持分	**233,544**
純資産合計	**1,335,711**
負債純資産合計	**2,965,868**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成26年１月１日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額
売上高	**2,195,795**
売上原価	1,252,315
売上総利益	**943,480**
販売費及び一般管理費	828,930
営業利益	**114,549**
営業外収益	15,746
受取利息	3,881
受取配当金	2,532
持分法による投資利益	2,925
その他	6,406
営業外費用	36,085
支払利息	24,378
その他	11,707
経常利益	**94,211**
特別利益	8,668
固定資産売却益	7,333
投資有価証券売却益	179
その他	1,155
特別損失	25,000
固定資産除却損	3,260
固定資産売却損	728
減損損失	2,638
投資有価証券評価損	3
投資有価証券売却損	1,656
事業構造改善費用	12,048
その他	4,664
税金等調整前当期純利益	**77,879**
法人税、住民税及び事業税	40,240
法人税等調整額	△7,220
法人税等合計	33,019
少数株主損益調整前当期純利益	**44,859**
少数株主利益	12,466
当期純利益	**32,392**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成26年１月１日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成26年１月１日残高	102,045	81,417	850,511	△53,903	980,071	44,506	128
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△34,081		△34,081		
当期純利益			32,392		32,392		
自己株式の取得				△20,898	△20,898		
自己株式の処分		△0		4	4		
土地再評価差額金の取崩			△441		△441		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						5,050	698
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△2,129	△20,894	△23,024	5,050	698
平成26年12月31日残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成26年１月１日残高	△2,581	53,737	—	95,790	306	224,558	1,300,726
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△34,081
当期純利益							32,392
自己株式の取得							△20,898
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							△441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	58,008
連結会計年度中の変動額合計	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	34,984
平成26年12月31日残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**161,871**
現金及び預金	7,370
短期貸付金	127,157
その他	27,681
貸倒引当金	△338
固定資産	**1,746,203**
有形固定資産	**26,043**
建物	16,430
構築物	989
機械及び装置	27
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	1,643
土地	6,909
建設仮勘定	41
無形固定資産	**66**
投資その他の資産	**1,720,092**
投資有価証券	88,970
関係会社株式	1,616,378
長期貸付金	783
その他	14,739
貸倒引当金	△779
資産合計	**1,908,074**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**355,081**
短期借入金	220,032
コマーシャル・ペーパー	83,994
１年内償還予定の社債	29,999
未払金	11,483
未払費用	1,597
賞与引当金	155
役員賞与引当金	98
繰延税金負債	221
その他	7,499
固定負債	**554,777**
社債	209,988
長期借入金	308,200
退職給付引当金	259
繰延税金負債	15,735
その他	20,592
負債合計	**909,858**
純資産の部	
株主資本	**968,311**
資本金	**102,045**
資本剰余金	**81,422**
資本準備金	81,412
その他資本剰余金	9
利益剰余金	**859,640**
利益準備金	25,511
その他利益剰余金	834,129
固定資産圧縮積立金	810
別途積立金	759,367
繰越利益剰余金	73,951
自己株式	**△74,797**
評価・換算差額等	**29,904**
その他有価証券評価差額金	**29,904**
純資産合計	**998,216**
負債純資産合計	**1,908,074**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成26年１月１日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額
営業収益	83,516
グループ運営収入	1,067
不動産事業収入	3,860
関係会社配当金収入	78,589
営業費用	9,137
不動産事業費用	1,312
一般管理費	7,824
営業利益	**74,379**
営業外収益	5,129
受取利息及び受取配当金	3,311
為替差益	974
その他	844
営業外費用	8,971
支払利息	8,531
その他	439
経常利益	**70,536**
特別利益	5,073
固定資産売却益	4,642
その他	431
特別損失	2,209
固定資産売却及び除却損	216
関係会社株式評価損	653
減損損失	906
退職給付制度一部終了損	223
その他	209
税引前当期純利益	**73,401**
法人税、住民税及び事業税	2,618
法人税等調整額	847
当期純利益	**69,935**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成26年１月１日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成26年１月１日残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	836	705,367	92,070	823,786
当期の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						1		△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△27		27	—
別途積立金の積立							54,000	△54,000	—
剰余金の配当								△16,728	△16,728
剰余金の配当(中間配当)								△17,352	△17,352
当期純利益								69,935	69,935
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)									
当期の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△26	54,000	△18,119	35,854
平成26年12月31日残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	810	759,367	73,951	859,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年１月１日残高	△53,903	953,351	29,823	29,823	983,175
当期の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△16,728			△16,728
剰余金の配当(中間配当)		△17,352			△17,352
当期純利益		69,935			69,935
自己株式の取得	△20,898	△20,898			△20,898
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			80	80	80
当期の変動額合計	△20,894	14,959	80	80	15,040
平成26年12月31日残高	△74,797	968,311	29,904	29,904	998,216

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年２月12日

キリンホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　橋　　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　西　健太郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　　真	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、キリンホールディングス株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年２月12日

キリンホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　橋　　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　西　健太郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　　真	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、キリンホールディングス株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第176期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第176期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役が行ったその構築・運用の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と、意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を、「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年２月17日

キリンホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役　鈴　木　政　士　㊞

常勤監査役　鈴　庄　一　喜　㊞

社外監査役　大根田　伸　行　㊞

社外監査役　岩　田　喜美枝　㊞

社外監査役　橋　本　副　孝　㊞

以　上

MEMO

株主総会 会場ご案内図

開催日時 平成27年３月27日(金曜日)午前10時

※受付開始時刻は、午前９時を予定しております。
※開催間際は混雑が予想されますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

開催場所 ザ・プリンス パークタワー東京 地下２階 コンベンションホール

東京都港区芝公園四丁目８番１号　電話(03)5400-1111(代表)
※「東京プリンスホテル」ではございませんので、お間違えのないようご留意ください。
※会場には、本総会専用の駐車場の用意はございませんので、ご了承ください。

最寄駅のご案内

Ⓘ 都営地下鉄三田線「芝公園駅」A4 出口より東エントランス(東側入口)経由、会場まで徒歩６分 ---➤ 経路

Ⓔ 都営地下鉄大江戸線「赤羽橋駅」赤羽橋口 出口より南エントランス(南側入口)経由、会場まで徒歩10分 ---➤ 経路

KIRIN
http://www.kirinholdings.co.jp/

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK